

平成28年度事業報告

1、事業概況報告

政府日銀による大規模金融緩和の継続や、政府による企業側への賃上げ要請等により、国内景気は緩やかな回復基調となっているところであり、これに伴い雇用情勢も徐々に回復の兆しが見えはじめました。そうした中、人口減少による労働力を確保するため、政府は「1億総活躍社会」の実現に向け、誰でもが活躍できる社会を目指すことを宣言しました。

一方、県内においては東日本大震災後の復興需要も一服感があって、景気上昇を実感できない状況にあり、当センター管内でも地元優良企業が業務を停止するなど厳しい情勢となっております。こうした背景にあっても、地域を支える働き手として私たちシルバー人材センターの果たす役割は、ますます重要となって参りました。

平成28年度は、当センターにとって大きな組織の再編となった「公益社団法人会津坂下地方広域シルバー人材センター」がスタートして2年目を迎えましたが、両町村のご指導とご支援を頂きながら、会員数、受注件数、契約金額ともに着実な伸びを示すことが出来ました。また、前年度の実績を踏まえながら平成28年度には向こう10年間の第2次「中長期計画」を策定しましたので、今後は目標達成のため組織体制の充実をはじめとした就業開拓・安全適正就業などの各事業を推進して参ります。

近年、シルバー人材センター事業を取り巻く環境は、65歳までの継続雇用や年金支給開始年齢の65歳へ引き上げ等、社会経済状況も大きく変化しており、会員加入はこれまでもまして厳しい状況が想定されます。会員と役職員が一丸となって、シルバーの「自主・自立・共働・共助」の基本理念のもと、事業の発展と財政基盤の確保に努め、広く地域社会の期待に応えるよう努力し、町村民に愛され信頼されるシルバー人材センターを目指して参ります。

2、事業実施状況報告

(1) 経営基盤の確立と事業運営の効率化

会員数は「県シルバー人材センター事業計画」により最大の努力をしてきましたが、ここ数年は180人前後で推移し、広報紙や新聞折り込みによる会員募集と新規入会希望者の説明会を開催してきました。その結果200名の会員確保は今一步及ばなかったものの、新年度中には必ず達成出来るものと思います。特に湯川地区からの入会に期待するところであります。

経営の面では、契約金額で1億1百78万5千円と前年度比で11.3%増となり、加えて町村補助金及び国庫補助金は前年度同額を維持することができましたので、懸案事項でありました「シルバージャンパー」や「ヘルメット、作業衣」等を貸与することができました。

(2) 就業開拓及び普及啓発事業の推進

就業開拓委員を中心に、公共機関及び事業所、家庭等の訪問活動を実施して積極的な就業拡大に努力してきました。雇用情勢の厳しいなか前年度を上回る契約額を確保できましたことは評価できる結果となりました。

普及啓発活動においては、シルバー人材センター事業について、町民の理解と会員の加入促進を図るため、広報「私たちのシルバーだより」を年2回発行するとともに、ホームページ（HP）を新たに開設し、広く情報を提供し普及啓発に活用して参ります。

(3) 交流研修、技能開発の実施

交流研修・技能開発委員会を中心に、県シ連はじめ関係機関、関係団体が主催する研修、講習会へ出席し、豊富な経験に磨きをかけてきました。

公益事業として高齢者生きがいと就業開拓のために、センター独自開催となった「果樹の剪定講習会」には会員とともに多くの町村民から参加申し込みが殺到し一部お断りする結果になりました。

(4) 安全適正就業対策事業

① 傷害事故・損害事故

安全就業が最優先の課題として、安全適正就業推進大会や安全パトロールを実施し、役職員が一体となって取り組んでまいりました。事故発生状況は、傷害事故・損害事故ともに4件ありいずれも軽易な事故であり「重篤事故のなかったのが幸」との総括でご理解頂ければと思います。

今後も究極の目標を「事故ゼロ」と定め、会員一人ひとりの自覚は勿論、安全

委員会の活動も細やかな対応が求められております。

② セーフティチャレンジの参加

福島県交通安全協会主催による「平成27年度セーフティチャレンジ」に11組33名が参加し、無事故無違反にチャレンジしました。

結果として、セーフティ賞1組、チームワーク賞1組が受賞となり、今後ますます安全運転に留意する励みになることを期待します。

(5) 事業報告にかかる付属明細書

平成27年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がありませんので作成致しませんでした。